

令和 7 年度下水道事業概要及び
下水道事業経営戦略の進行管理

令和 8 年 8 月 4 日（火）

目 次

令和 7 年度下水道事業の概要

第 1 財務状況 . . . 1

第 2 業務の状況 . . . 2

下水道事業経営戦略の進行管理

第 1 経営指標に基づく経営分析 . . . 7

令和 7 年度下水道事業の概要

第 1 財務状況

■ 令和7年度瀬戸市下水道事業決算資料(経営状況)

(単位: 円(税抜)、%)

	令和6年度		令和7年度			対前年度 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比	
① 営業収益 計	813,055,188	38.2	1,056,414,199	48.6	129.9	243,359,011
下水道使用料	717,073,501	33.7	960,943,475	44.2	134.0	243,869,974
他会計負担金	95,211,687	4.5	95,260,724	4.4	100.1	49,037
その他営業収益	770,000	0.0	210,000	0.0	27.3	▲ 560,000
② 営業費用 計	1,982,184,182	94.1	2,031,432,093	93.7	102.5	49,247,911
管渠管理費	64,911,219	3.1	60,554,548	2.8	93.3	▲ 4,356,671
処理場管理費	468,360,407	22.2	524,954,350	24.2	112.1	56,593,943
総係費	130,157,233	6.2	131,171,800	6.1	100.8	1,014,567
減価償却費	1,308,757,929	62.2	1,314,433,368	60.6	100.4	5,675,439
資産減耗費	9,997,394	0.5	318,027	0.0	3.2	▲ 9,679,367
③ 営業利益(①-②)	▲ 1,169,128,994	—	▲ 975,017,894	—	83.4	194,111,100
④ 営業外収益 計	1,315,939,888	61.8	1,115,321,556	51.4	84.8	▲ 200,618,332
受取利息	23,950	0.0	0	0.0	0.0	▲ 23,950
他会計補助金	401,653,000	18.9	220,457,000	10.2	54.9	▲ 181,196,000
長期前受金戻入	912,983,249	42.9	893,642,831	41.1	97.9	▲ 19,340,418
雑収益	1,279,689	0.1	1,221,725	0.1	95.5	▲ 57,964
⑤ 営業外費用 計	123,666,955	5.9	136,310,299	6.3	110.2	12,643,344
支払利息	113,438,857	5.4	128,648,247	5.9	113.4	15,209,390
雑支出	10,228,098	0.5	7,662,052	0.4	74.9	▲ 2,566,046
⑥ 経常利益(③+④-⑤)	23,143,939	—	3,993,363	—	17.3	▲ 19,150,576
⑦ 特別利益 計	0	0.0	318,121	0.0	—	318,121
⑧ 特別損失 計	0	0.0	0	0.0	—	0
⑨ 純利益(⑥+⑦-⑧)	23,143,939	—	4,311,484	—	18.6	▲ 18,832,455

下水道事業の概要

第2 業務の状況

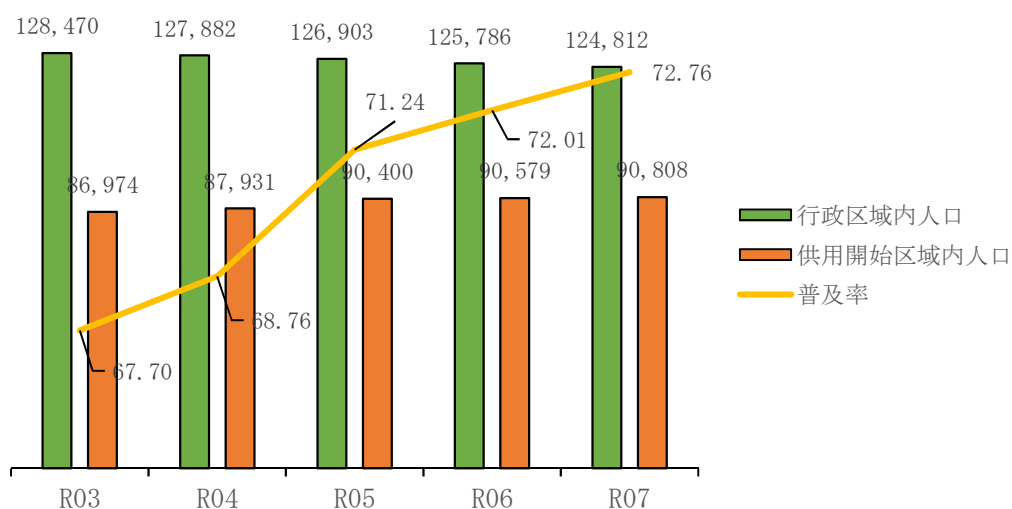
1 下水道の普及状況

行政区域内人口は、昨年度比で974人の減少となっていますが、供用開始区域内人口は229人の増加となっています。これは、未普及地域への下水道整備を進めているためであり、普及率も昨年度比で0.75%上昇し、水洗化人口も158人増加しています。

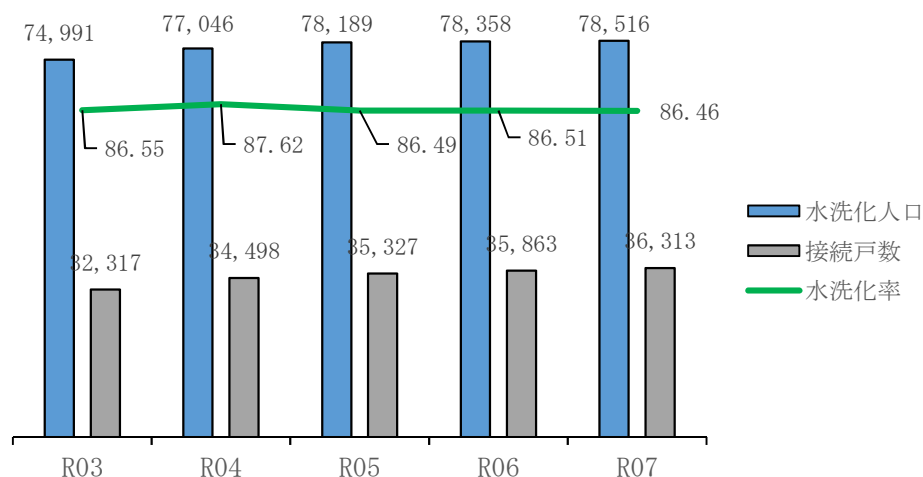
供用開始区域内人口のうち、下水道に接続している人口の割合を示す水洗化率は、0.05%減少しています。これは、人口減少の影響もある中、下水道処理区域の拡大を進めている途上であるためですが、接続勧奨を進めていく必要があります。

項目	R03	R04	R05	R06	R07
行政区域内人口（人）	128,470	127,882	126,903	125,786	124,812
供用開始区域内人口（人）	86,974	87,931	90,400	90,579	90,808
普及率（%）	67.70	68.76	71.24	72.01	72.76
水洗化人口（人）	74,991	77,046	78,189	78,358	78,516
水洗化率（%）	86.55	87.62	86.49	86.51	86.46
接続戸数（戸）	32,317	34,498	35,327	35,863	36,313

行政区域内人口・供用開始区域内人口・普及率



水洗化人口・接続戸数・水洗化率

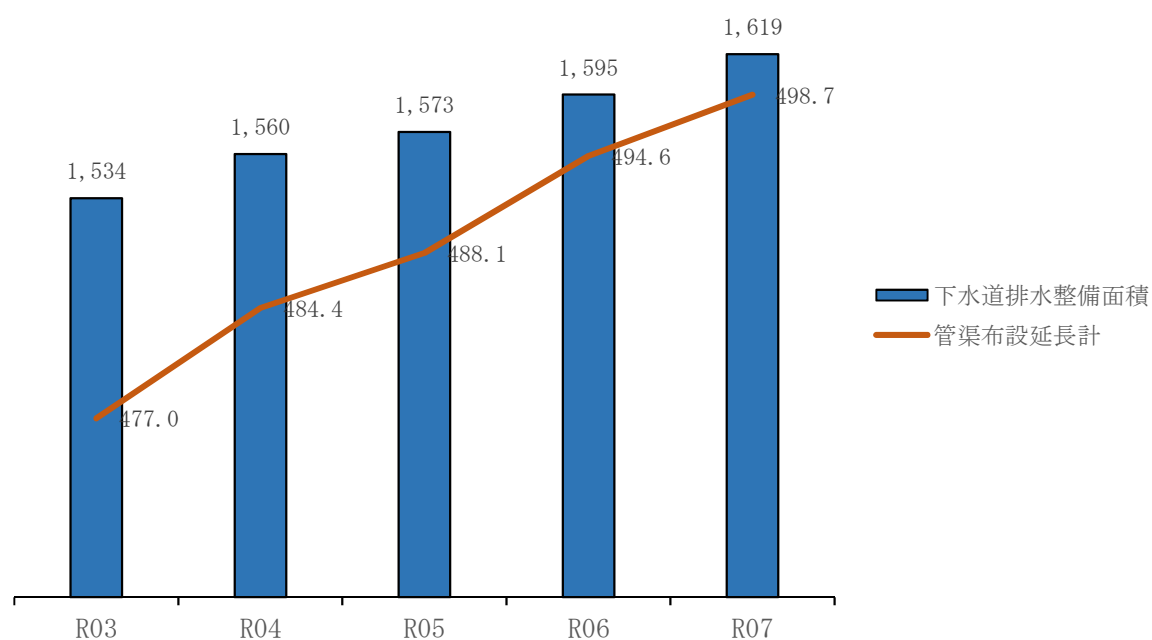


2 下水道の整備状況

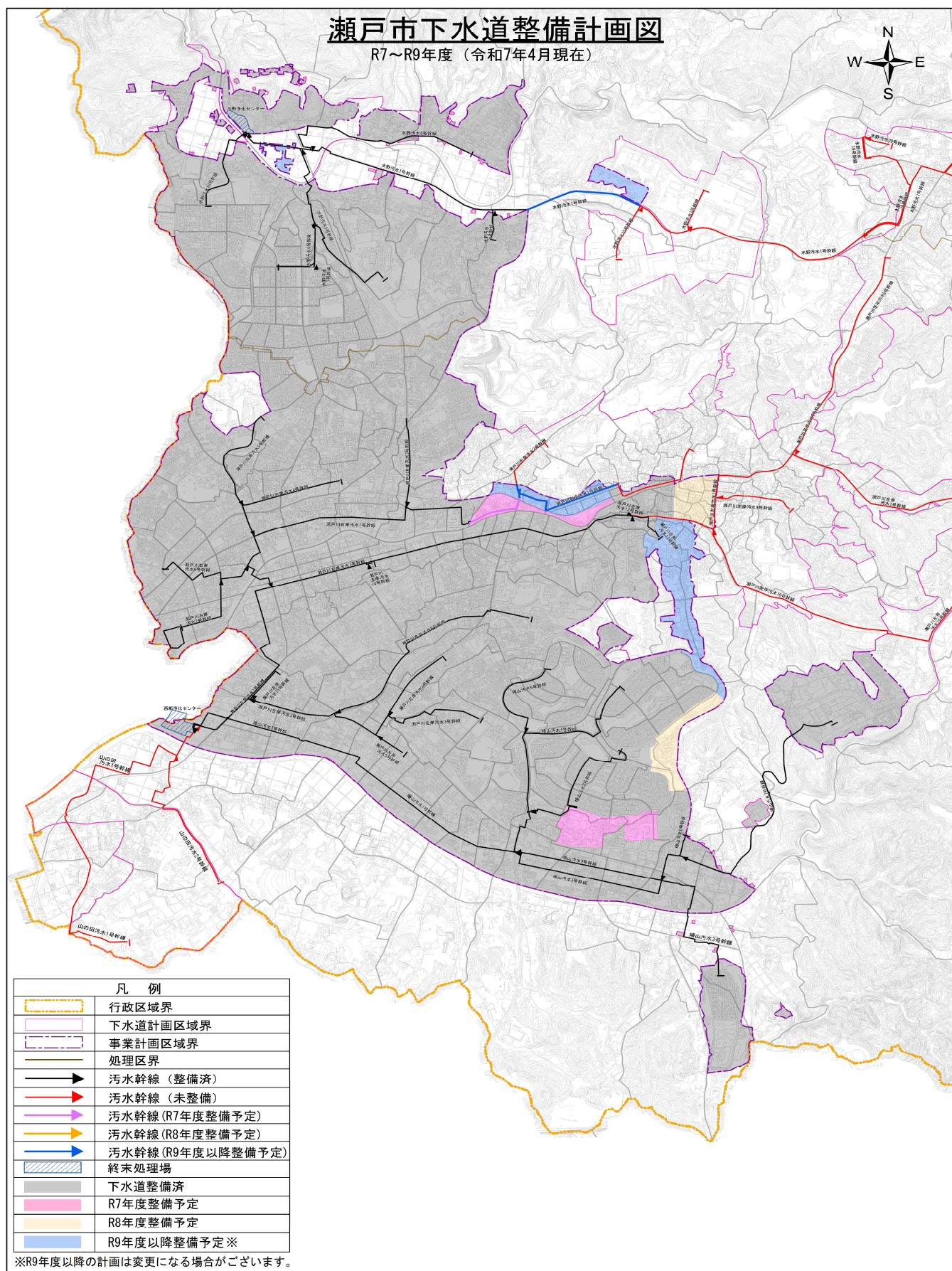
令和7年度は、今林町地区（今林町、矢形町）及び京町地区（京町1丁目、京町2丁目、山脇町、西十三塚町、東十三塚町、滝之湯町）において、汚水管渠工事を施工しました。これにより、下水道管渠の布設延長は、汚水管439.4km（前年度比4.1km増）、雨水管59.3km、合わせて498.7kmとなっており、引き続き事業計画に則って整備を進めます。

項目	R03	R04	R05	R06	R07
下水道基本計画面積（ha）	2,932	2,932	2,693	2,693	2,693
下水道排水整備面積（ha）	1,534	1,560	1,573	1,595	1,619
汚水管（km）	417.7	425.1	428.8	435.3	439.4
雨水管（km）	59.3	59.3	59.3	59.3	59.3
管渠布設延長計（km）	477.0	484.4	488.1	494.6	498.7

下水道排水整備面積・管渠布設延長計



2 下水道の整備状況

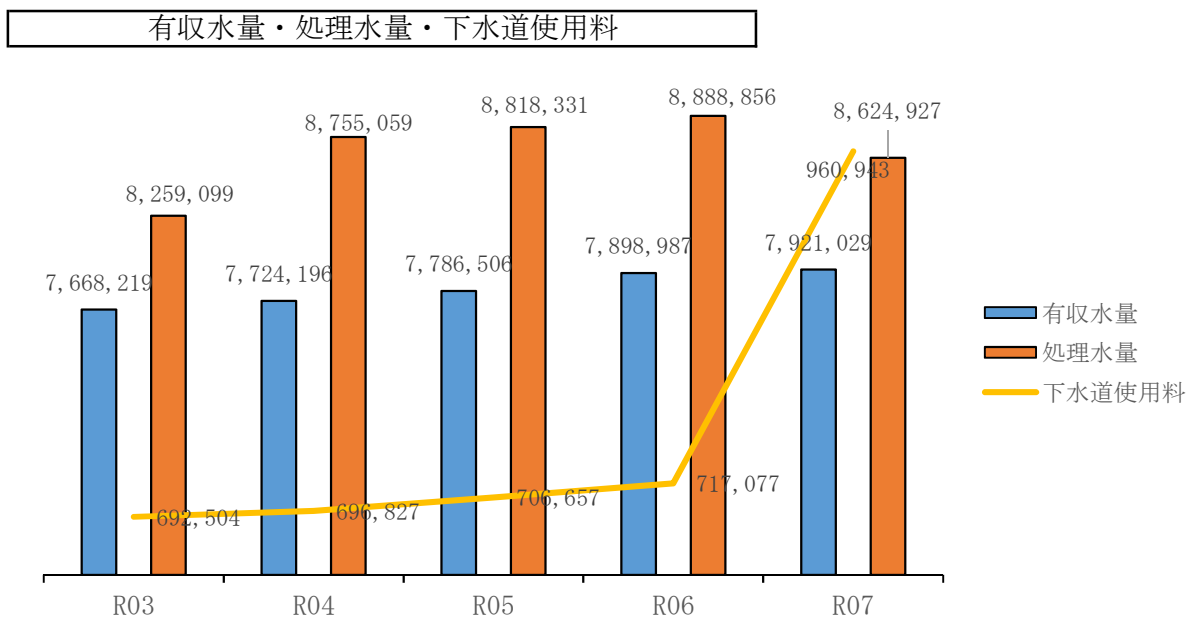


3 汚水処理と下水道使用料の状況

令和7年度は、有収水量が前年度比2.8%増の7,921,029^m³であり、処理水量は前年度比3.0%減の8,624,927^m³です。水洗化人口の増加に伴い有収水量が増加しています。令和6年度の下水道使用料改定に伴い、令和7年度は下水道使用料が前年度比34%増加しており、改定時に定めた目標（下水道使用料単価120円/^m³）を達成しています。

下水処理場である西部浄化センター及び水野浄化センターの放流水質は、下水道法等に定める法定基準を遵守しており、引き続き公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全に努めます。

項目	R03	R04	R05	R06	R07
有収水量（ ^m ³）	7,668,219	7,724,196	7,786,506	7,898,987	7,921,029
処理水量（ ^m ³）	8,259,099	8,755,059	8,818,331	8,888,856	8,624,927
下水道使用料（千円）	692,504	696,827	706,657	717,077	960,943



西部浄化センター放流水質（年間平均）

項目	基準値	R03	R04	R05	R06	R07
BOD（mg/L）	15.0	2.3	3.3	2.3	1.9	2.1
COD（mg/L）	12.0	9.2	9.6	8.6	8.8	9.3
T-N（mg/L）	11.5	4.6	5.2	3.7	3.7	4.5
T-P（mg/L）	1.00	0.36	0.43	0.48	0.33	0.41

水野浄化センター放流水質（年間平均）

項目	基準値	R03	R04	R05	R06	R07
BOD（mg/L）	15.0	1.8	3.1	2.7	2.2	1.8
COD（mg/L）	12.0	6.9	8.3	8.3	7.7	7.8
T-N（mg/L）	17.0	9.4	10.3	8.3	11.0	11.6
T-P（mg/L）	1.40	0.25	0.24	0.21	0.16	0.21

下水道事業経営戦略の進行管理

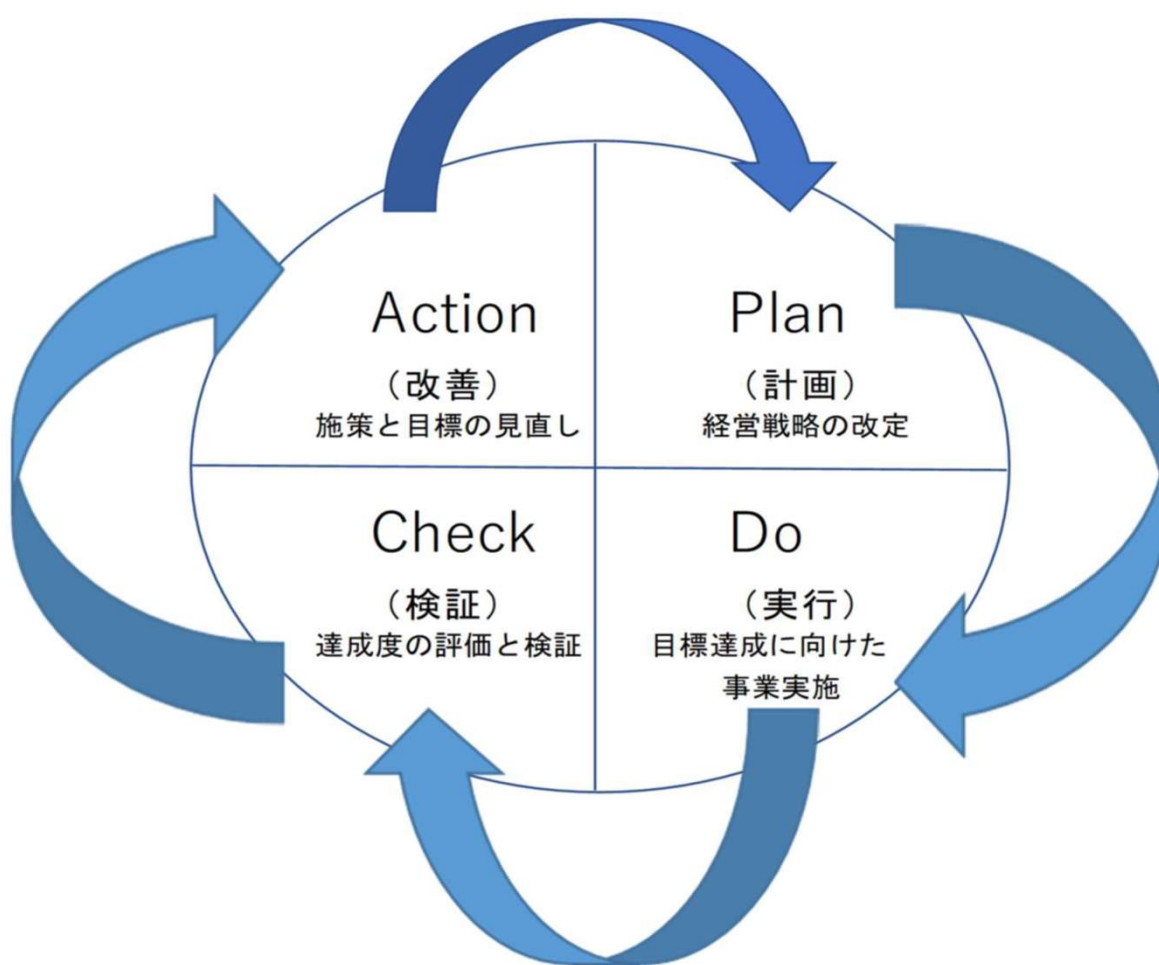
■ 経営戦略の進行管理

経営戦略はPDCAサイクルにおける計画（PLAN）に位置付けられており、実行（DO）、検証（CHECK）、改善（ACTION）のPDCAサイクルを確実に実施することが重要です。

検証においては、経営比較分析表を毎年度作成し、経営指標を用いた経営分析や類似団体との比較分析を行っています。

また、下水道事業経営審議会に経営状況の報告を行い、意見を求める等、チェック機能の充実を図ります。これらのPDCAサイクルにより経営状況を的確に把握し、経営の健全化及び効率化に取り組んでいます。

PDCAサイクルイメージ



下水道事業経営戦略の進行管理

第1 経営指標に基づく経営分析

第1 経営指標に基づく経営分析

下水道事業の経営や施設の状況を表す主要な経営指標として総務省が公表する経営比較分析表を用いて分析します。また、類似団体との比較も併せて行うことで、的確に経営状況を把握し、必要に応じて計画の見直しを行います。

類似団体とは、総務省が地方公営企業の経営比較分析で定める区分であり、処理区域内人口規模、処理区域内人口密度等により区分されたもので、本市は「処理区域内人口3万人以上、処理区域内人口密度50人/ha以上、供用開始後30年以上」（令和6年度71団体）のBc1グループになります。さらに、Bc1グループのうち、本市の行政区域内人口、処理区域内人口、供用開始経過年数に近い比較対象団体を抽出し、比較することで、本市の課題等をよりの確に把握します。

視点	経営指標の項目	望ましい方向
経営の健全性	(1) 経常収支比率 (%)	↑
	(2) 累積欠損金比率 (%)	↓
	(3) 流動比率 (%)	↑
	(4) 企業債残高対事業規模比率 (%)	↓
経営の効率性	(5) 経費回収率 (%)	↑
	(6) 汚水処理原価 (円)	↓
	(7) 施設利用率 (%)	↑
	(8) 水洗化率 (%)	↑
老朽化の状況	(9) 有形固定資産減価償却率 (%)	↓
	(10) 管渠老朽化率 (%)	↓
	(11) 管渠改善率 (%)	↑

比較対象団体（区分：Bc1グループ）

団体名	行政区域内人口 (人)	処理区域内人口 (人)	普及率 (%)	供用開始経過年数
愛知県 瀬戸市	125,786	90,579	72.01%	40年以上
埼玉県 加須市	112,018	58,961	52.64%	40年以上
静岡県 三島市	104,961	79,475	75.72%	40年以上
静岡県 藤枝市	139,870	58,856	42.08%	40年以上
広島県 廿日市市	115,451	73,877	63.99%	40年以上
大分県 別府市	112,115	77,558	69.18%	40年以上

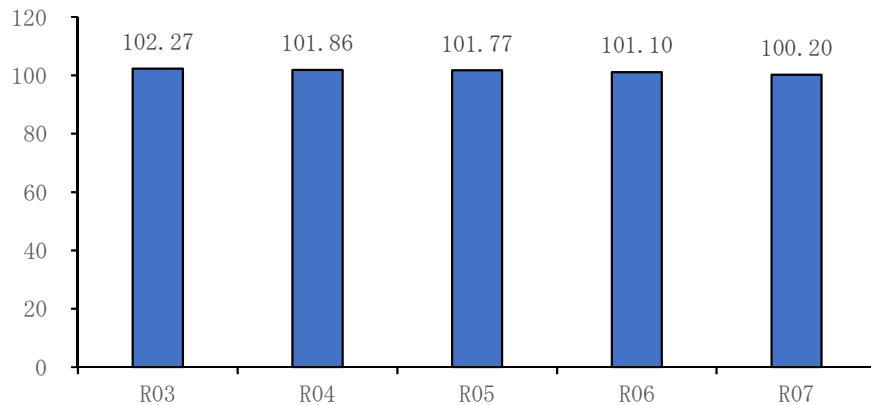
※令和6年度決算データ

【視点：経営の健全性】

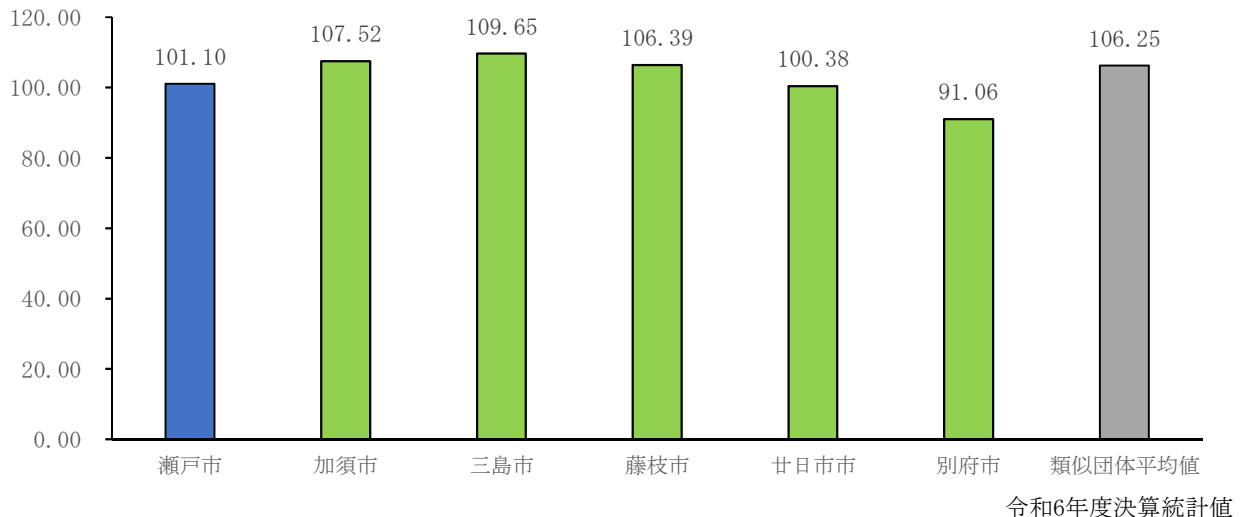
経営指標の項目	指標の説明
経常収支比率(%)	下水道使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の経費をどの程度賄えているかを示す指標です。100%以上の場合は黒字であることを示します。
算出式	経常収益÷経常費用×100

経常収支比率は100%を超え、単年度収支は黒字となっております。

下水道使用料収入は増加しましたが、一般会計からの基準外の繰入金に依存している状況のため、計画的な財源の確保を行い、経営の改善に取り組む必要があります。



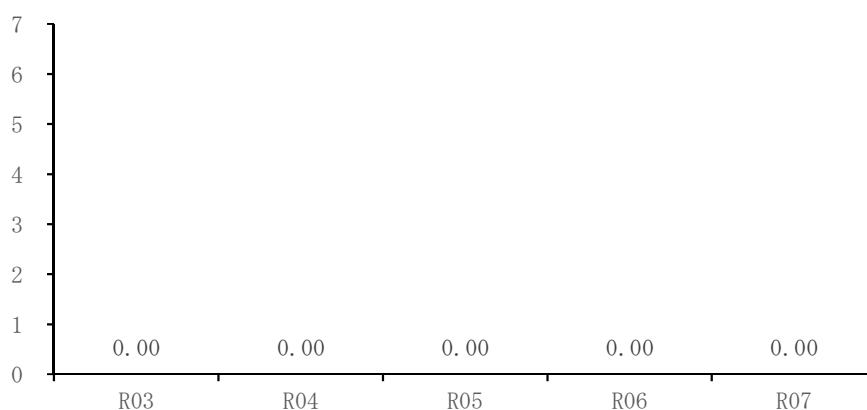
団体名		R03	R04	R05	R06	R07
愛知県	瀬戸市	102.27	101.86	101.77	101.10	100.20
埼玉県	加須市	105.20	104.02	107.17	107.52	－
静岡県	三島市	100.24	100.86	102.72	109.65	－
静岡県	藤枝市	100.83	98.97	105.47	106.39	－
広島県	廿日市市	102.12	106.62	103.71	100.38	－
大分県	別府市	90.35	89.42	94.13	91.06	－
類似団体平均値		106.90	106.74	106.65	106.25	－



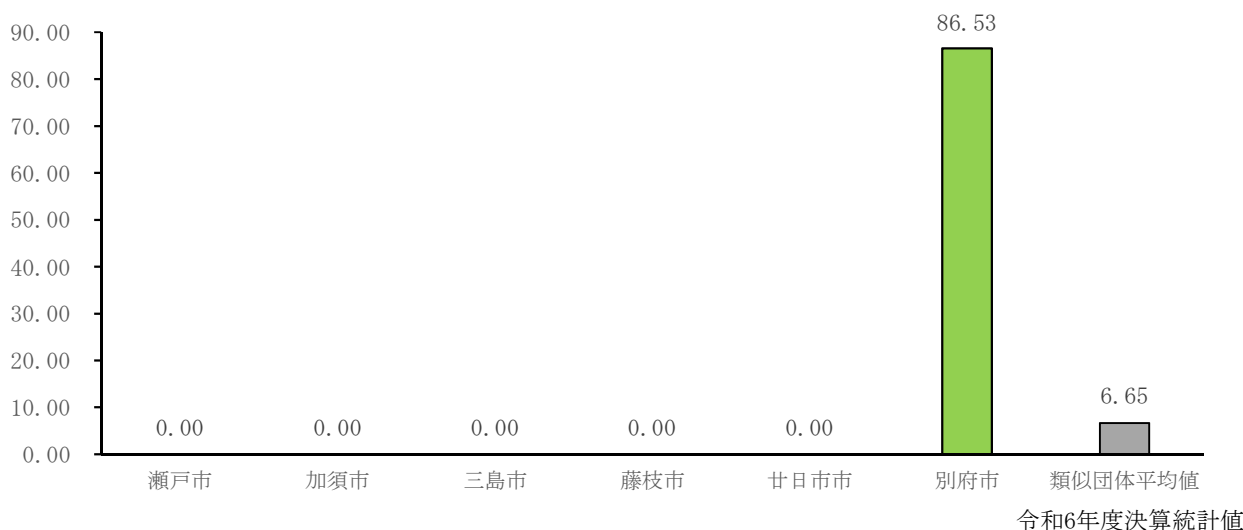
【視点：経営の健全性】

経営指標の項目	指標の説明
累積欠損金比率(%)	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を示す指標です。
算出式	当年度処理欠損金÷ (営業収益－受託工事収益) ×100

累積欠損金はありませんが、一般会計からの基準外の繰入金に依存している状況のため、計画的な財源の確保を行い、経営の改善に取り組む必要があります。



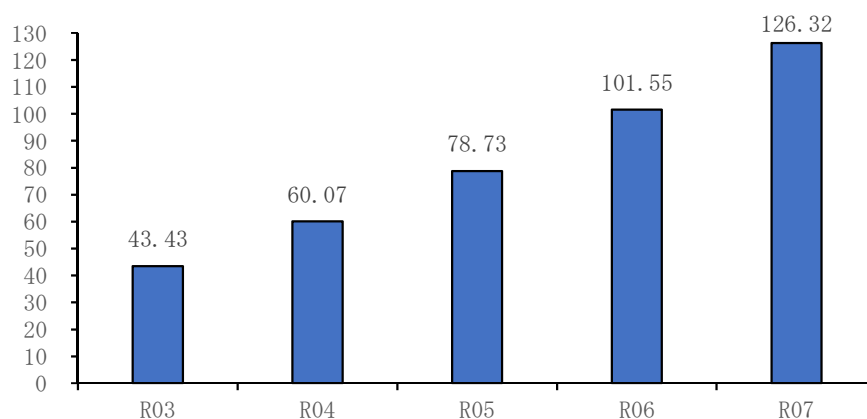
団体名		R03	R04	R05	R06	R07
愛知県	瀬戸市	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
埼玉県	加須市	0.00	0.00	0.00	0.00	－
静岡県	三島市	0.00	0.00	0.00	0.00	－
静岡県	藤枝市	0.00	0.00	0.00	0.00	－
広島県	廿日市市	0.00	0.00	0.00	0.00	－
大分県	別府市	41.58	60.56	69.93	86.53	－
類似団体平均値		5.30	6.49	6.74	6.65	－



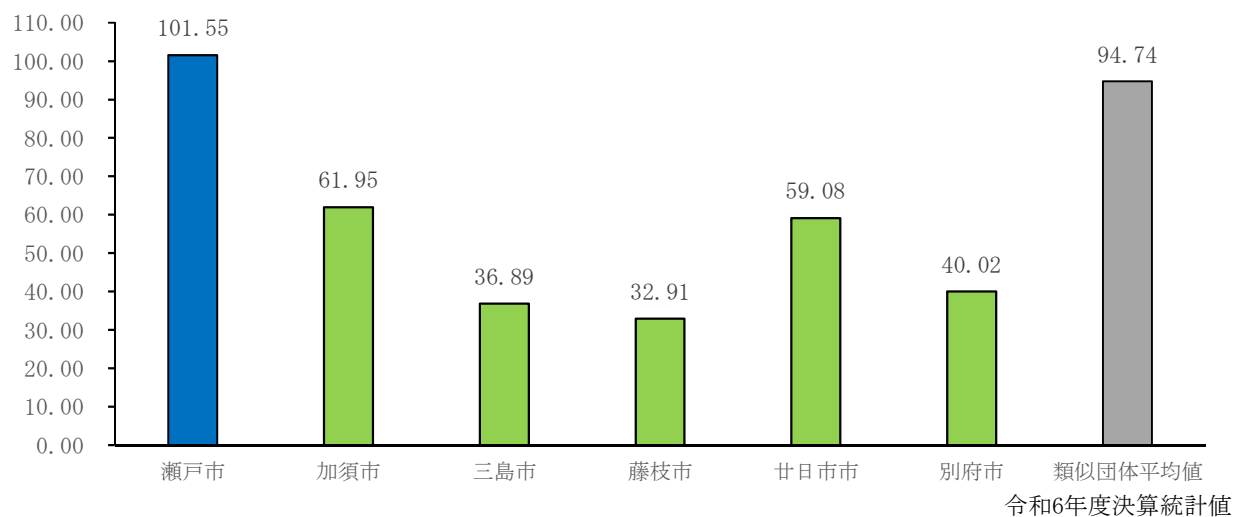
【視点：経営の健全性】

経営指標の項目	指標の説明
流動比率(%)	短期的な債務に対する支払能力を示す指標です。
算出式	流動資産÷流動負債×100

短期的な支払能力が確保できていることから良好な状況と言えます。



団体名		R03	R04	R05	R06	R07
愛知県	瀬戸市	43.43	60.07	78.73	101.55	126.32
埼玉県	加須市	54.80	44.25	51.03	61.95	－
静岡県	三島市	17.51	15.12	22.94	36.89	－
静岡県	藤枝市	24.69	13.85	28.10	32.91	－
広島県	廿日市市	43.70	53.38	62.38	59.08	－
大分県	別府市	31.04	42.21	47.85	40.02	－
類似団体平均値		72.92	81.19	85.86	94.74	－

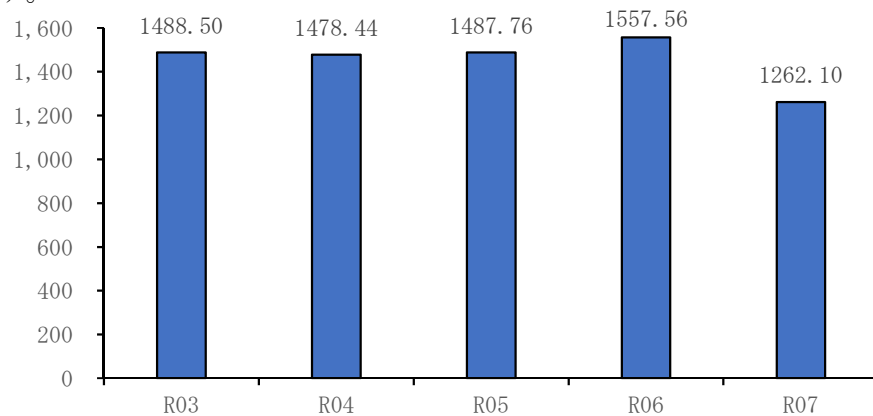


【視点：経営の健全性】

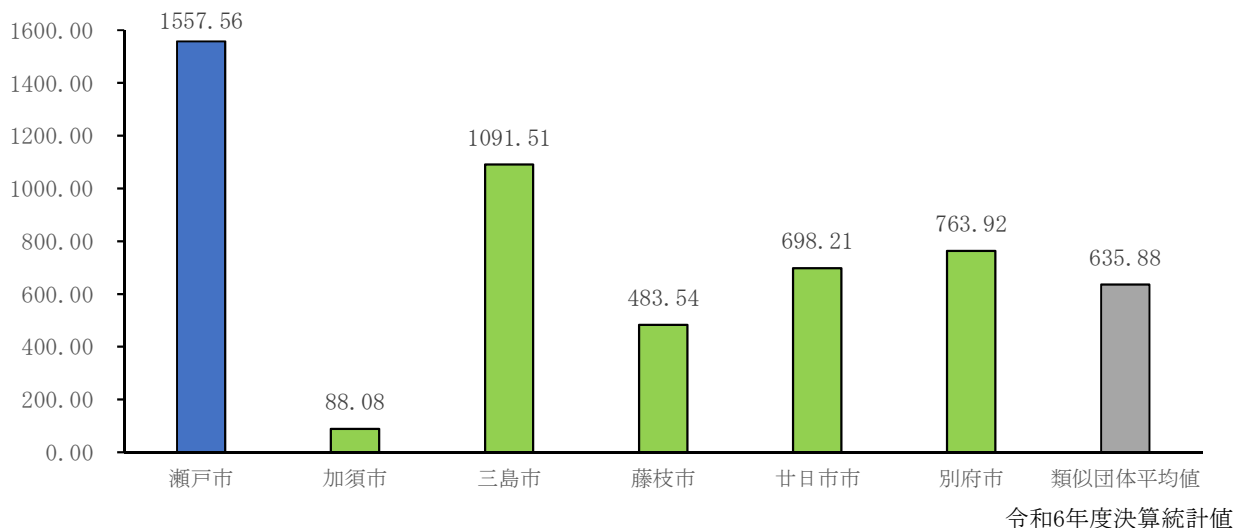
経営指標の項目	指標の説明
企業債残高対事業規模比率(%)	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標です。

算出式	$\frac{(\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額})}{\div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金})} \times 100$
-----	---

類似団体の数値を上回っていますが、これは下水処理区域拡大に向けた投資として、面整備工事や処理場の増設工事を行っていることによるものです。下水道使用料の改定により、前年度から改善しているものの、投資については、将来負担を考慮して、投資と財源のバランスに留意する必要があります。



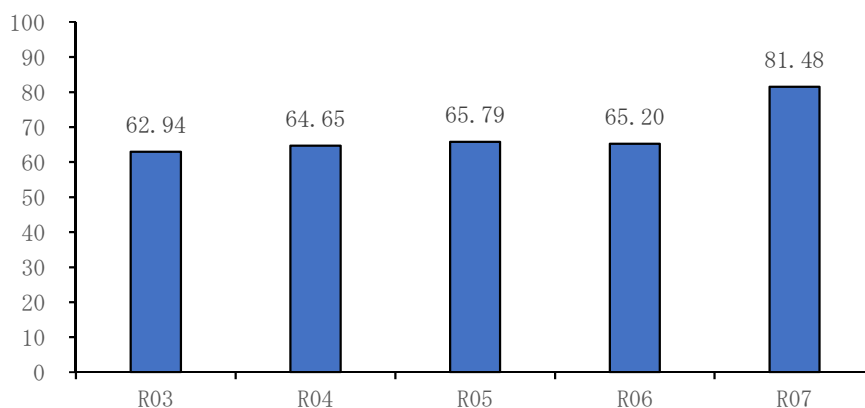
団体名		R03	R04	R05	R06	R07
愛知県	瀬戸市	1488.50	1478.44	1487.76	1557.56	1262.10
埼玉県	加須市	776.57	706.50	594.86	88.08	-
静岡県	三島市	1449.91	1410.54	1367.48	1091.51	-
静岡県	藤枝市	727.32	699.99	571.76	483.54	-
広島県	廿日市市	436.94	706.55	734.56	698.21	-
大分県	別府市	803.67	798.23	773.59	763.92	-
類似団体平均値		734.47	720.89	676.93	635.88	-



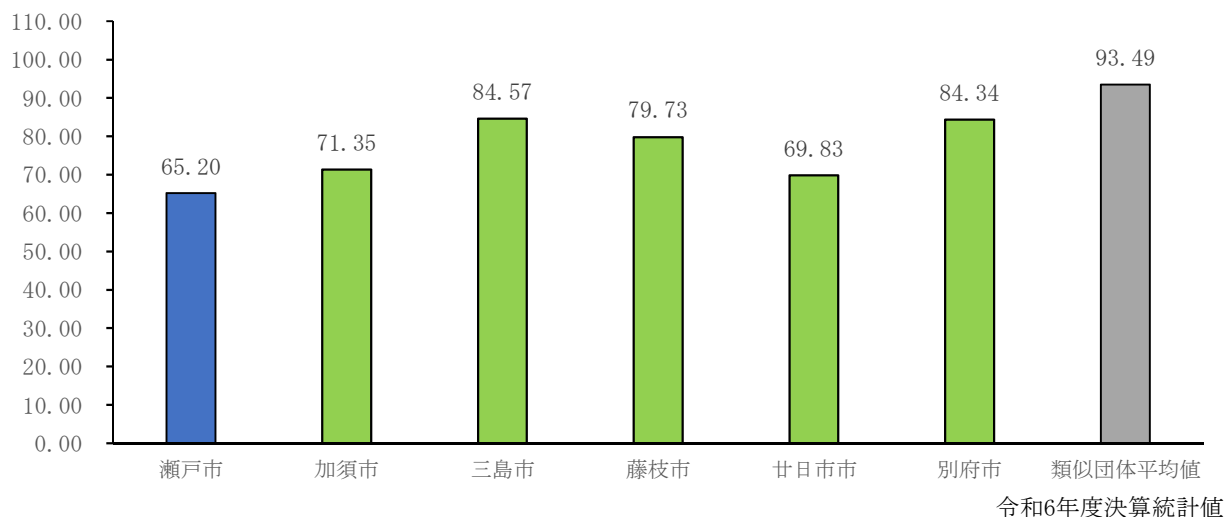
【視点：経営の効率性】

経営指標の項目	指標の説明
経費回収率(%)	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能となります。
算出式	下水道使用料÷汚水処理費（公費負担分を除く）×100

当該指標は、100%以上であることが望ましい指標であり、瀬戸市は100%を下回っていますが、段階的な値上げとして令和6年度に下水道使用料の改定を行う際に目標と定めた80%は上回っています。100%以上を目指して引き続き計画的な財源の確保を検討する必要があります。



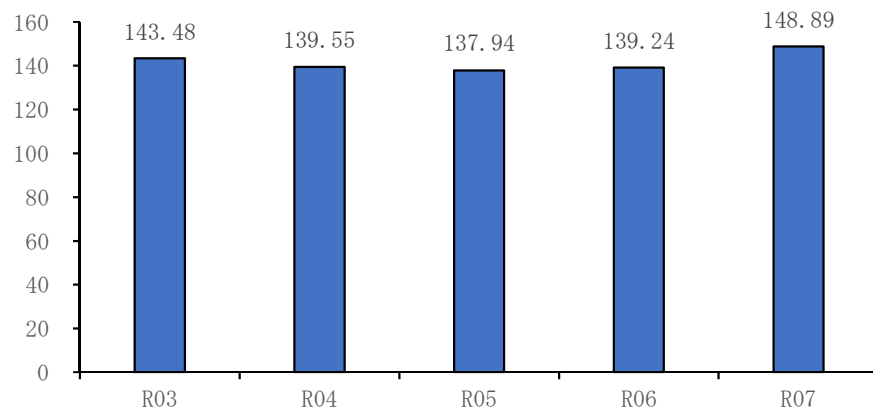
団体名	R03	R04	R05	R06	R07
愛知県 瀬戸市	62.94	64.65	65.79	65.20	81.48
埼玉県 加須市	70.09	70.70	71.37	71.35	—
静岡県 三島市	68.00	68.27	68.76	84.57	—
静岡県 藤枝市	79.05	76.62	79.50	79.73	—
広島県 廿日市市	70.38	70.24	72.14	69.83	—
大分県 別府市	84.67	84.19	87.98	84.34	—
類似団体平均値	90.69	90.50	92.66	93.49	—



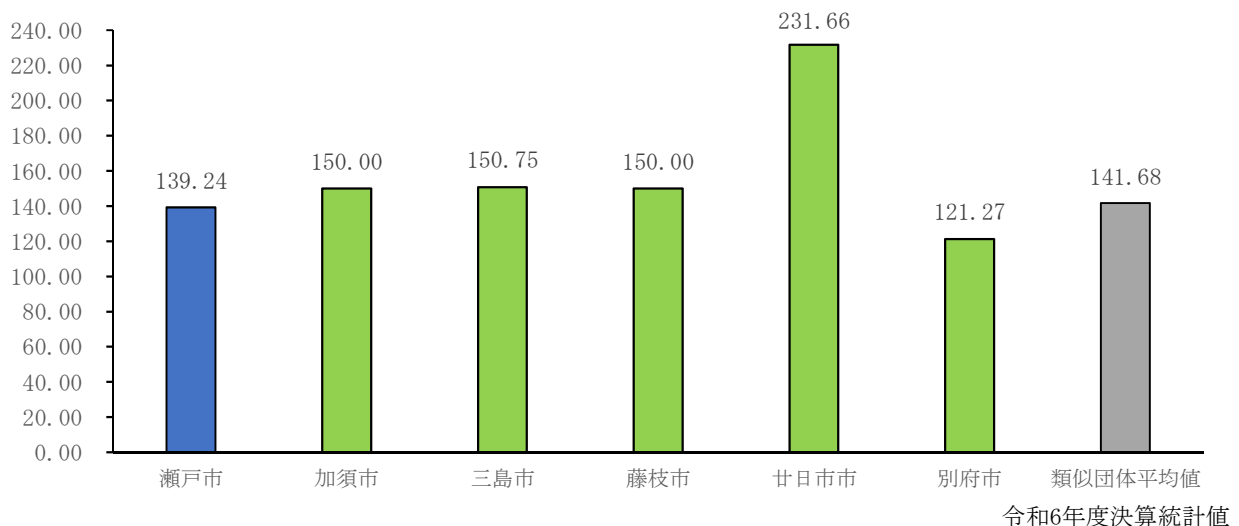
【視点：経営の効率性】

経営指標の項目	指標の説明
汚水処理原価（円）	有収水量 1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費及び汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。
算出式	汚水処理費（公費負担分を除く）÷年間有収水量×100

令和6年度まで類似団体と比較して、低い数値となっておりましたが、物価や人件費の高騰により令和7年度は9.65%上昇しており、計画的な財源の確保を検討するうえで注視する必要があります。また、下水道施設の管理において包括的民間委託の推進など費用抑制の検討も継続して実施していきます。



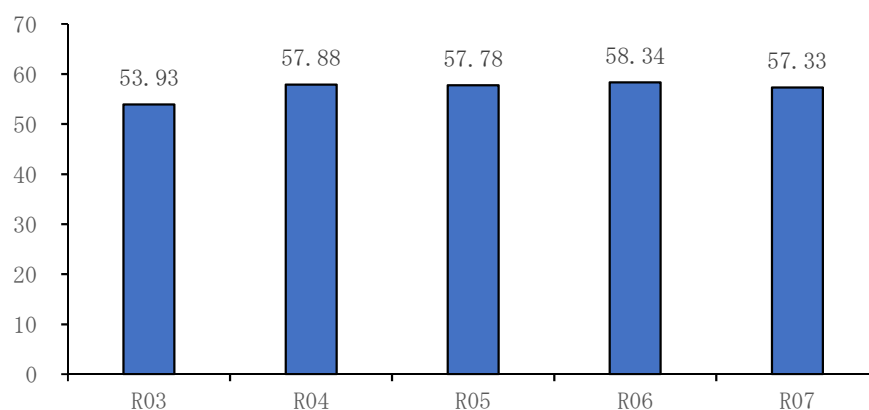
団体名	R03	R04	R05	R06	R07
愛知県 瀬戸市	143.48	139.55	137.94	139.24	148.89
埼玉県 加須市	150.00	150.00	149.46	150.00	－
静岡県 三島市	150.60	150.52	150.00	150.75	－
静岡県 藤枝市	150.00	155.10	150.00	150.00	－
広島県 廿日市市	213.36	213.97	224.13	231.66	－
大分県 別府市	117.01	120.41	116.11	121.27	－
類似団体平均値	138.52	138.67	139.12	141.68	－



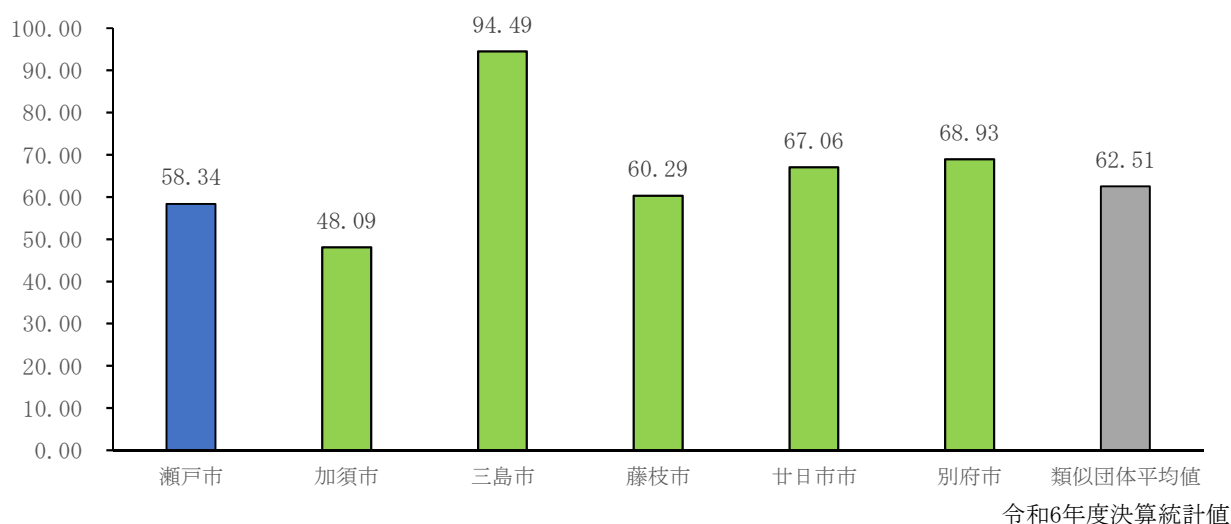
【視点：経営の効率性】

経営指標の項目	指標の説明
施設利用率（％）	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。
算出式	晴天時一日平均処理水量 ÷ 晴天時現在処理能力 × 100

類似団体平均値と比較して同程度となっています。今後は、人口減少や節水型機器の普及など、処理水量の大幅な増加が見込めないため、接続勧奨を進めていく必要があります。



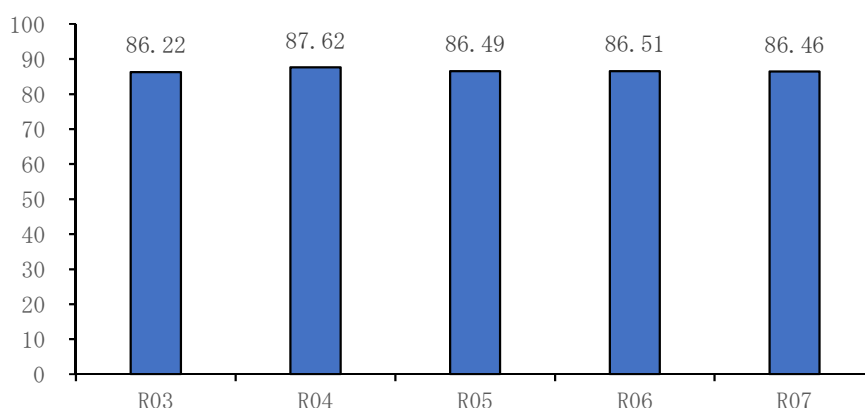
団体名		R03	R04	R05	R06	R07
愛知県	瀬戸市	53.93	57.88	57.78	58.34	57.33
埼玉県	加須市	50.42	47.67	47.43	48.09	－
静岡県	三島市	87.70	81.97	83.40	94.49	－
静岡県	藤枝市	65.91	64.55	61.47	60.29	－
広島県	廿日市市	62.77	63.11	65.86	67.06	－
大分県	別府市	53.68	53.19	54.42	68.93	－
類似団体平均値		59.96	59.90	60.13	62.51	－



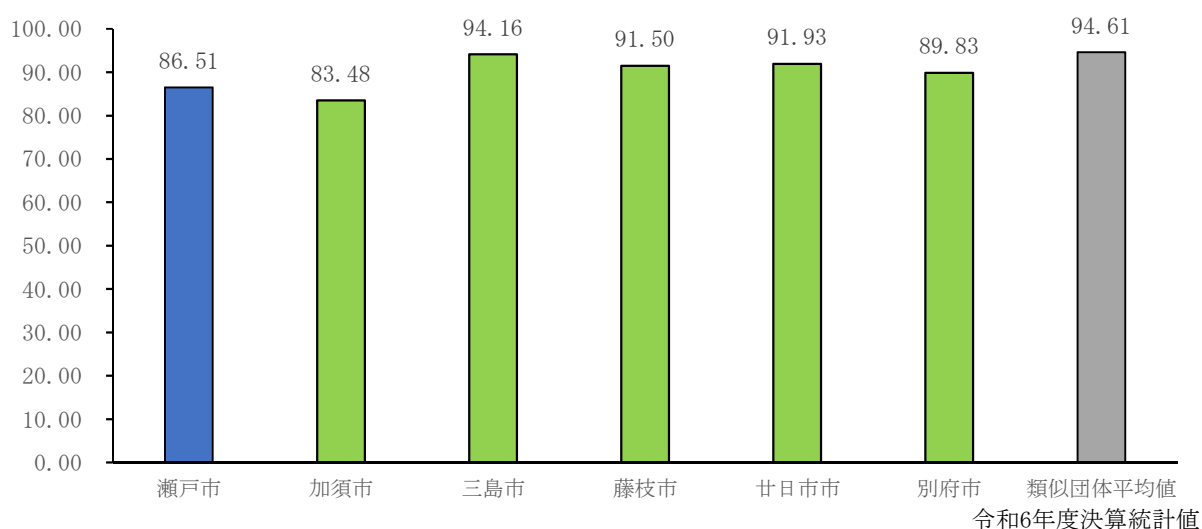
【視点：経営の効率性】

経営指標の項目	指標の説明
水洗化率（％）	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合を表した指標です。
算出式	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$

当該指標は、100％であることが望ましい指標であります。下水道処理区域拡大に向けた整備工事を進めている途上であり、類似団体と比較すると低い数値となっています。水質保全や使用料収入確保の観点から、接続勧奨を進めていく必要があります。



団体名		R03	R04	R05	R06	R07
愛知県	瀬戸市	86.22	87.62	86.49	86.51	86.46
埼玉県	加須市	85.52	84.71	83.76	83.48	－
静岡県	三島市	93.60	93.92	94.00	94.16	－
静岡県	藤枝市	91.00	90.51	91.35	91.50	－
広島県	廿日市市	91.57	91.55	91.65	91.93	－
大分県	別府市	89.58	91.01	89.54	89.83	－
類似団体平均値		94.27	94.46	94.37	94.61	－

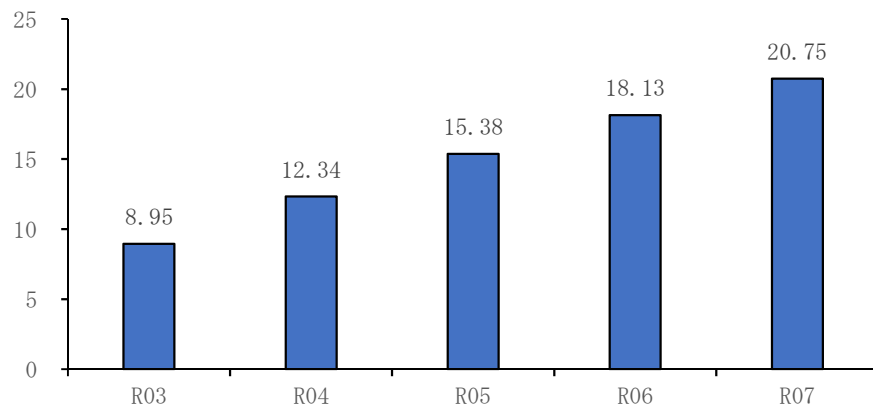


【視点：老朽化の状況】

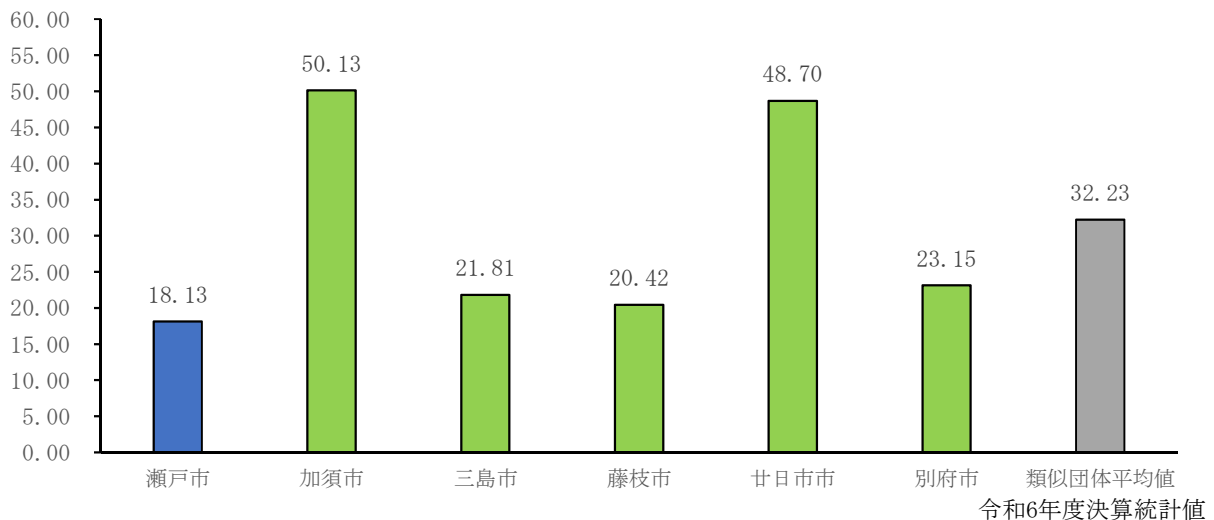
経営指標の項目	指標の説明
有形固定資産減価償却率（％）	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示しています。

算出式	有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100
-----	---

下水道処理区域拡大に向けた整備工事や下水処理場の増設工事を行っているため、類似団体と比べ低い数値となっています。今後は、下水道管渠、下水処理場ともに耐用年数を超過する施設が増加し、当該指標も上昇するため、効果的・効率的なストックマネジメント計画の実施が必要となります。



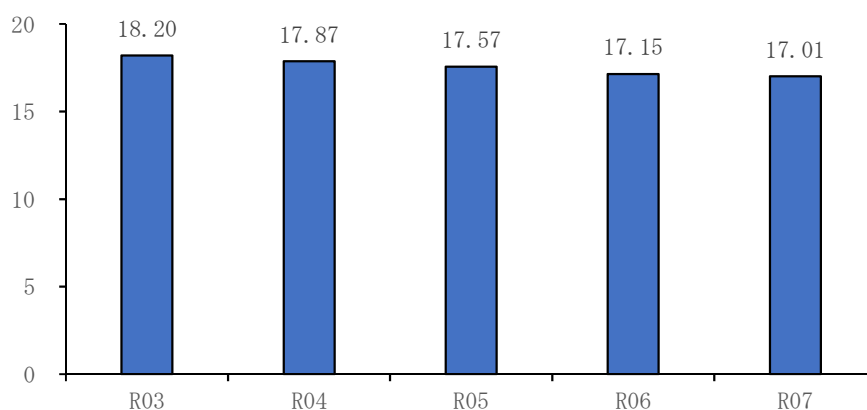
団体名		R03	R04	R05	R06	R07
愛知県	瀬戸市	8.95	12.34	15.38	18.13	20.75
埼玉県	加須市	45.45	47.11	48.60	50.13	－
静岡県	三島市	13.15	16.11	19.01	21.81	－
静岡県	藤枝市	8.42	12.47	16.49	20.42	－
広島県	廿日市市	47.04	46.92	47.59	48.70	－
大分県	別府市	10.89	15.53	19.02	23.15	－
類似団体平均値		25.20	27.42	30.01	32.23	－



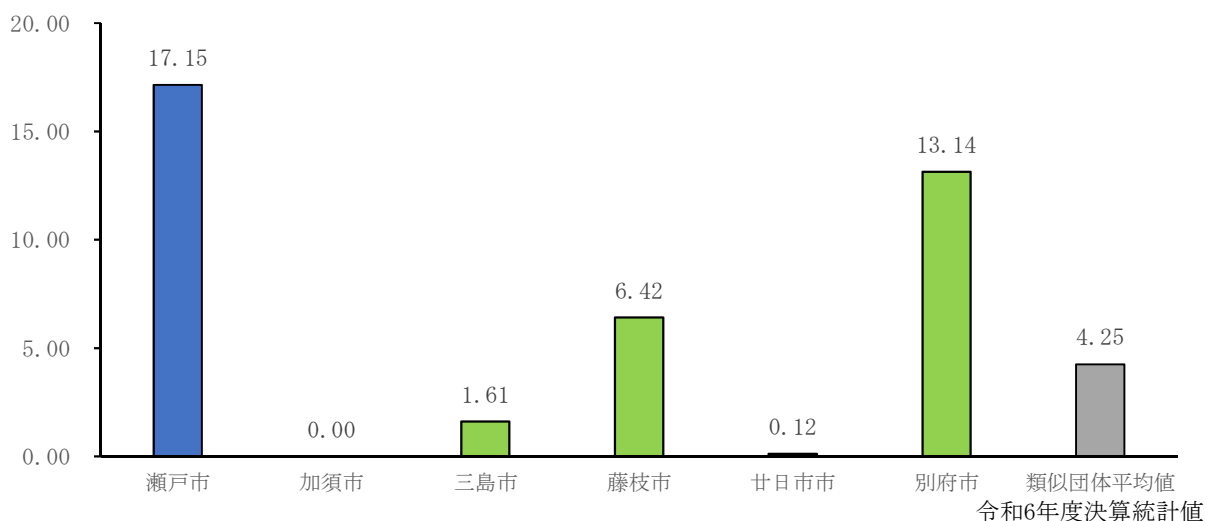
【視点：老朽化の状況】

経営指標の項目	指標の説明
管渠老朽化率（％）	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度を示しているものです。
算出式	法定耐用年数を経過した管渠延長 ÷下水道布設延長×100

昭和40年代に供用開始となった菱野団地及び水野団地を中心とした管渠が法定耐用年数を超えていることから、高い数値となっています。下水道布設延長が延びたことにより数値は僅かに減少していますが、今後は老朽化する管渠が増加する見込みです。



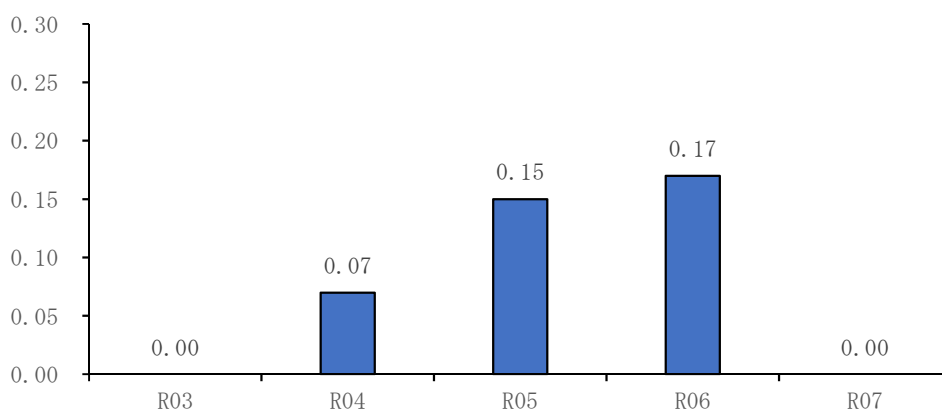
団体名		R03	R04	R05	R06	R07
愛知県	瀬戸市	18.20	17.87	17.57	17.15	17.01
埼玉県	加須市	0.00	0.00	0.00	0.00	－
静岡県	三島市	1.75	1.74	1.62	1.61	－
静岡県	藤枝市	0.00	0.00	6.44	6.42	－
広島県	廿日市市	0.00	0.00	0.11	0.12	－
大分県	別府市	6.22	8.65	8.10	13.14	－
類似団体平均値		2.02	2.67	3.43	4.25	－



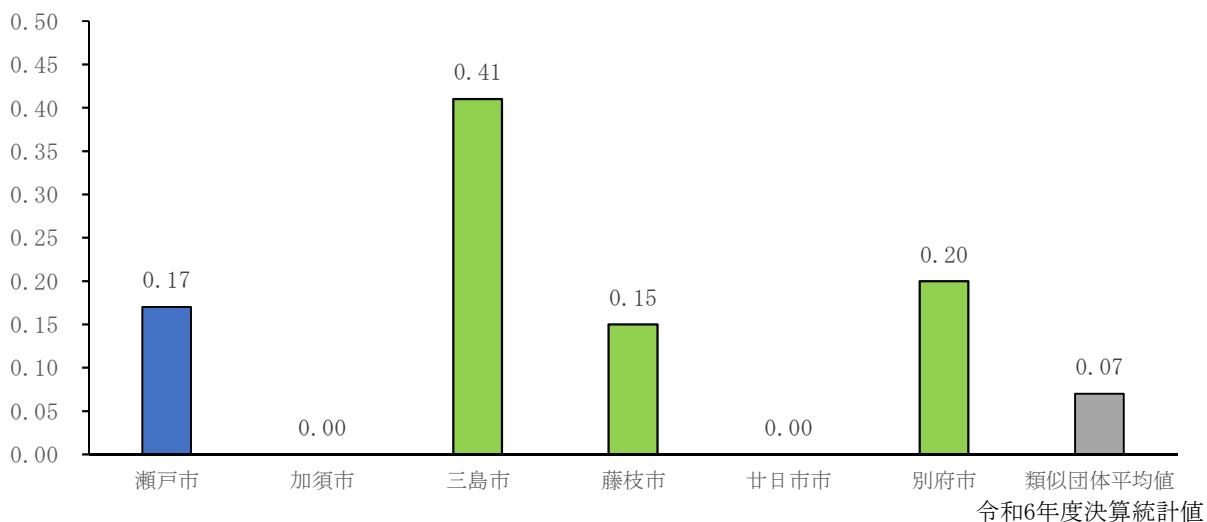
【視点：老朽化の状況】

経営指標の項目	指標の説明
管渠改善率（％）	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる指標です。
算出式	改善（更新・改良・修繕）管渠延長 ÷下水道布設延長×100

令和7年度は老朽化した管渠の更新のための実施設計を先行して実施したため、0.00%となっています。今後は、ストックマネジメント計画に基づき管渠の改善を進めて当該指標の向上を図ります。



団体名		R03	R04	R05	R06	R07
愛知県	瀬戸市	0.00	0.07	0.15	0.17	0.00
埼玉県	加須市	0.00	0.00	0.00	0.00	－
静岡県	三島市	0.18	0.08	0.02	0.41	－
静岡県	藤枝市	0.14	0.08	0.09	0.15	－
広島県	廿日市市	6.25	1.93	0.00	0.00	－
大分県	別府市	0.19	0.39	0.04	0.20	－
類似団体平均値		0.24	0.14	0.06	0.07	－



経営分析のまとめと改善に向けた方針

経営分析のまとめから計画の見直し等の改善に向けた方針を示します。

方針1 参考とする項目：経常収支比率、経費回収率、汚水処理原価、水洗化率

経常収支比率は100%以上ですが、基準外の一般会計繰入金に依存しており、経費回収率が100%未満であることから、適正な使用料の確保と汚水処理経費の削減が必要です。

汚水処理原価は、比較対象団体より低い数値であり、効率的な維持管理が実施できております。そこで、官民連携の推進等の維持管理の効率化に取り組むとともに、使用料の確保に向けて、水洗化率向上に向けた接続勧奨や適正な使用料の設定に取り組んでいきます。

方針2 参考とする項目：有形固定資産減価償却率、管渠老朽化率、管渠改善率

瀬戸市における下水道施設としての資産には管渠と下水処理場がありますが、有形固定資産減価償却率は年々増加しており、管渠老朽化率が類似団体と比較しても高いことから、下水道施設の老朽化対策を進める必要があります。管渠の老朽化に伴う損傷や腐食は道路陥没等の事故のリスクが高まるため、ストックマネジメント計画の推進、管渠改善率の向上を図ります。

方針3 参考とする項目：企業債残高対事業規模比率

下水道施設の整備や汚水処理人口普及率の向上に向けて、汚水適正処理構想や基本計画に基づき管渠や下水処理場の整備を進めていることから、他団体と比較して企業債残高対事業規模比率が高い数値となっています。人口減少に伴い使用料収入確保が課題となる中、長期にわたる償還期間となる企業債を財源として投資を行っていることから、投資と財源のバランスに留意するために、定期的な投資・財政計画の検証に取り組めます。

(1) 【経営の健全性】

団体名		経常収支比率 (%)	累積欠損金比率 (%)	流動比率 (%)	企業債残高対事業規模比率 (%)
愛知県	瀬戸市	100.20	0.00	126.32	1262.10
比較対象団体平均値		103.00	17.31	46.17	625.05
類似団体平均値		106.25	6.65	94.74	635.88

(2) 【経営の効率性】

団体名		経費回収比率 (%)	汚水処理原価 (円)	施設利用率 (%)	水洗化率 (%)
愛知県	瀬戸市	81.48	148.89	57.33	86.46
比較対象団体平均値		77.96	160.74	67.77	90.18
類似団体平均値		93.49	141.68	62.51	94.61

(3) 【老朽化の状況】

団体名		有形固定資産減価償却率 (%)	管渠老朽化率 (%)	管渠改善率 (%)
愛知県	瀬戸市	20.75	17.01	0.00
比較対象団体平均値		32.84	4.26	0.15
類似団体平均値		32.23	4.25	0.07